

7 環境行政の歩み

- 昭和25年 5月 瀬戸内海国立公園鳴門地区の指定
- 32年10月 瀬戸内海国立公園計画の決定
- 33年 7月 県立自然公園条例制定
 - 12月 公共用水域の水質の保全に関する法律公布
 - 工業排水の規制に関する法律公布
 - 工業排水の規制に関する法律施行命令公布（特定施設を規制）
- 36年 5月 県立自然公園（9地区）指定
- 37年 4月 飲料水供給施設県費補助制度制定
 - 6月 煤煙の排出の規制等に関する法律公布
- 38年 4月 徳島県公害対策審議会設置規則公布
 - 7月 徳島県公害対策要綱制定
- 39年 3月 剣山国定公園の指定
 - 6月 室戸阿南海岸国定公園の指定
 - 12月 徳島県公害対策連絡会議要綱制定
- 40年 6月 公害防止事業団法公布
- 42年 1月 県立自然公園再編成
 - 8月 公害対策基本法公布
 - 船舶の油による海水の汚濁の防止に関する法律公布
 - 10月 厚生部に公害対策室を設置
 - 12月 徳島県公害防止条例公布
 - 徳島県公害対策協議会設置規則廃止
- 43年 1月 公害対策処理要領制定
 - 2月 徳島県公害対策審議会設置
 - 4月 徳島県公害防除施設整備資金貸付制度要領制定
 - 6月 大気汚染防止法公布（ばい煙の排出の規制等に関する法律廃止）
 - 騒音規制法公布
 - 徳島県公害防止条例施行規則公布
 - 12月 振動の指導基準要綱制定
- 44年 1月 瀬戸内海関係11府県知事により「瀬戸内海をきれいにする協議会」設置
 - 徳島県公害防止条例施行規則一部改正公布（新町川に係わる排水基準設定）
 - 2月 水質保本法による指定地域として今切川の一部を指定し、メチル水銀についての水質（排水）基準を設定（経済企画庁告示）
 - 硫黄酸化物に係る環境基準閣議決定
 - 3月 徳島県公害防止条例施行規則一部改正公布
 - 4月 騒音規制法による地域指定（徳島市）
 - 騒音規制法による規制基準を設定
 - 12月 公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法公布
- 45年 1月 瀬戸内海国立公園島田島道沿道を特別地区に指定
 - 2月 一酸化炭素に係る環境基準閣議決定
 - 4月 水質汚濁に係る環境基準閣議決定
 - 6月 公害紛争処理法公布
 - 9月 徳島県公害対策本部設置
 - 徳島県公害対策連絡協議会設置要綱制定

- 昭和45年 9月 衛生研究所に公害対策審査員設置
- 10月 徳島県公害紛争処理条例公布
- 11月 徳島県公害審査委員候補者を指名し名簿作成
- 12月 第64回臨時国会において公害関係14法案可決
水質汚濁防止法公布
廃棄物の処理及び清掃に関する法律公布
「徳島県における廃棄物の実態とその処理方策」発行
- 46年 1月 阿波大島海中公園地区の指定
- 3月 水質保全法による指定地域として吉野川及び新町川を指定、水質（排水）基準を制定（経済企画庁告示）
徳島県衛生組合連合会発足
日本電工(株)と公害防止協定を締結（県・阿南市）
- 4月 公害対策室を公害課に改称
簡易水道等施設総合整備県費補助制度制定
- 5月 吉野川、旧吉野川、今切川、撫養川、新町川の環境基準類型指定（閣議決定）
公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律公布
- 6月 悪臭防止法公布
水質汚濁防止法施行令公布（74特定施設を規定、水質保全及び工排法の廃止）
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律公布
排水基準を定める総理府令公布
- 7月 環境庁発足
瀬戸内海関係11府県・3市により「瀬戸内海環境保全知事・市長会議」設置
第1回瀬戸内海環境保全知事・市長会議開催
徳島県水質審議会条例公布
- 8月 徳島県水質審議会設置
- 9月 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行
- 10月 徳島県公害防止条例全部改正公布（水質審議会条例廃止）
- 12月 四国電力(株)と公害防止協定を締結（県・阿南市）
富岡港の低質検査実施
- 47年 1月 浮遊粒子状物質に係る環境基準告示（環境庁）
- 2月 重クローム酸ソーダ積載船、紀伊水道で沈没
- 3月 徳島県公害防止条例施行規制全部改正公布
公害の防止に係る規制の基準等に関する条例公布（吉野川、旧吉野川、今切川、撫養川、新町川に係る上乗せ排水基準の設定）
- 4月 厚生部公害課を厚生部環境局（公害課、環境課他1課）に拡充、環境課新設（課長1、主幹1、課長補佐2、庶務係3、自然保護係3、上下水道係2、生活環境係2、鳥獣保護係1）
同和地区水道施設整備県費補助制度制定
騒音規制法による地域指定（3市25町村）
富岡港の水質基準類型指定
県公害防止条例による騒音規制地域を指定
- 5月 鳴門市ごみ処理施設完成
県自然環境保全事業費補助制度制定
第1回瀬戸内海水質汚濁総合調査
県事務委任規則一部改正公布（騒音関係事務を市町村に委任）
- 6月 神田瀬川、小松島港の水質環境基準類型指定
公害等調整委員会設置法公布
- 8月 北灘に赤潮が発生し、養殖ハマチに被害
- 9月 小松島市にごみ処理施設完成、産業廃棄物処理業者第1号許可

- 昭和47年10月 県自然環境保全条例制定
 水質汚濁防止法施行令一部改正公布（特定施設として畜舎追加）
 悪臭防止法による規制地域を指定（4市1町）
 悪臭防止法による規制基準を設定（硫化水素）
- 12月 第1回自然環境保全審議会開催
 日本電工(株)との公害防止協定を全面改定（県・阿南市）
 県公害紛争処理場令一部改正公布
 公害紛争処理法施行細公布
- 48年1月 三好郡ごみ処理施設完成
 PCBに関連し今切川しゅんせつ
- 2月 騒音規制法による地域指定（3町）
- 3月 し尿海洋投棄について和歌山県と覚書交換
 産業廃棄物失態調査報告書（3部作）完成
- 4月 生活環境部設置（公害課、環境課他2課）
 生活環境部環境課生活環境係3名に増員
- 5月 第1回環境美か月間開始、新町川の清掃奉仕実施
 剣山国定公園内林道工事に原状回復に代わる措置命令
 大気汚染に係る環境基準告示（環境庁、二酸化炭素・光化学オキシダントの追加等）
 那賀川、桑野川、岡川、勝浦川の水質環境基準類型指定
- 6月 環境美令月間記念講演会
 第1回緑の国勢調査実施
 第1回環境週間（6/5～6/11）
- 7月 環境庁長官に剣山国定公園内林道工事行政処分の不服審査請求
 第1回瀬戸内海環境保全月間
- 10月 石油ショックのため産業廃棄物実態調査の見直しを決定
 県自然保全審議会「徳島県の恵まれた自然環境を保全するための基本方策について」答申
 瀬戸内海環境保全臨時措置法公布
 公害健康被害補償法公布（公害健康被害救済廃止）
 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律公布
 神崎製紙(株)と公害防止協定を締結（県・阿南市）
- 11月 鳥獣保護実態発表大会山川中学校林野庁長官賞
 公害の防止に係る規制等に関する条例一部改正公布（那賀川、桑野川、岡川、勝浦川に係る上乘せ排水基準設定）
- 12月 悪臭防止法による規制基準設定（アンモニア等4物質追加）
 航空機騒音に係る環境基準告示（環境庁）
 48年度水銀等全国総点検調査
- 49年1月 水銀に関連し今切川しゅんせつ
- 2月 瀬戸内海環境保全臨時措置法によるCOD負荷量の割当
- 4月 生活環境係4名に増員
 公害センターを設置（庶務係、大気公害科、水質公害科、特殊公害科）
- 5月 第2回環境美化月間開始
- 6月 県大気汚染緊急時対策措置要綱制定
 県大気汚染緊急時対策実施要領制定
 光化学オキシダント緊急時対策実施細目制定
 大気環境汚染常時監視テレメータシステム稼働
 今切川に水質自動測定装置設置
- 7月 自然環境保全基本方針制定
- 9月 排水基準を定める総理府令一部改正公布（アルキル水銀基準改正）

- 昭和49年10月 鳴門市し尿処理施設50^{kl}/日増設完成
 県公害パトロール車配置
 公害調査船「ゆうなぎ」配置
 公害の防止に係る規制の基準等に関する条例一部改正公布（椿川、福井川、打樋川、橋湾、椿泊湾及び瀬戸内海水域に係る上乗せ排水基準設定）
- 11月 鳥獣保護実績発表大会、川島中学校生物クラブ林野庁長官賞
 椿川、福井川、打樋川、橋湾、椿泊湾の水質環境基準類型指定
- 12月 水質汚濁防止法施行令一部改正公布（特定施設として旅館、試験研究期間追加）
 東邦レーヨン(株)、東亜合成化学工業(株)、日清紡績(株)とそれぞれ公害防止協定を締結（県、徳島市、北島町）
 大塚化学薬品(株)、大塚製薬(株)、大鵬薬品工業(株)、東邦ゼロファン(株)、新日本理化(株)、四国化成工業(株)と公害防止協定を締結（県、徳島市）
 四国化成工業(株)と公害防止協定を締結（県、北島町）
- 50年2月 室戸阿南海岸国定公園の公園区域及び公園計画変更案を環境庁長官に申出
 水質汚濁に係る環境基準一部改正公布（PCB追加）
 排水基準を定める総理府令一部改正公布（PCB追加）
- 3月 三菱石油流出事故による汚染土砂、鳴門市桑島地区へ埋立
 県大気汚染緊急時対策措置要綱全部改正
 光化学オキシダント緊急時対策実施細目全部改正
 公害の防止に係る規制の基準等に関する条例一部改正公布（k値の強化）
- 4月 徳島、阿南及び鴨島保健所に環境公害係を設置
 徳島県廃棄物処理法施行細則施行
 国立公園内における各種行為に関する審査指針施行
- 5月 第3回環境美化月間開始
- 6月 有害物質を含む廃棄物の取り扱い事業所の実態調査実施
 中四国猟政策担当者会議（徳島市）
 勝浦川に水質自動測定装置設置
- 7月 産業廃棄物実態調査（製造業）を実施
 内閣総理大臣、徳島地域（3市3町）の公害防止計画策定の指示
 昭和50年7月新幹線騒音に係る環境基準告示（環境庁）
 騒音規制法による地域指定（2町指定、4市5町改正）
 騒音規制法による規制基準を全面改正
- 8月 衆議院公害対策及び環境保全特別委員会、日本電工(株)徳島工場視察
- 9月 鳥獣保護及狩猟二関スル法律を施行細則の一部改正
- 10月 日和佐川、牟岐川、海部川、母川、穴喰川、県南沿岸海域の水質環境基準類型指定
 県公害防止条例一部改正公布（クロム関係等改正）
 公害の防止に係る規制の基準等に関する条例一部改正公布（日和佐川、牟岐川、海部川、母川、穴喰川、県南沿岸海域に係る上乗せ排水基準、旅館業、試験研究機関に係る上乗せ排水基準設定及びクロムに係る規制基準設定並びに騒音規制基準改正）
 四国電力(株)との公害防止協定を全面改定（県、阿南市）
- 11月 鳴滝鳥獣保護区内2か所設定
 鳴滝鳥獣保護実績発表大会石井こくま会林野庁長官賞
- 12月 日本電工(株)との公害防止協定を全面改定（県、阿南市）
- 51年1月 富岡港の低質調査実施
- 2月 国自然環境保全審議会小委員会大鳴門橋建設予定地視察
- 3月 瀬戸内海環境庁保全対策事業2講演会他実施
 (株)大塚製薬工場、大塚化学薬品(株)及び大鵬薬品工業(株)と公害防止協定を締結（県、鳴門市）
 公害の防止に係る規制の基準等に関する条例一部改正公布（畜舎に係る上乗せ排水基準改正）

- 昭和51年 4月 し尿浄化槽取扱要綱及びし尿浄化槽維持管理指導要領制定
山陽国策バルブ(株)と公害防止協定を締結(県、小松島市)
- 5月 第4回環境美化月間開始
徳島県野鳥の森(石井町)で鳥獣保護実績発表大会石井こぐま会環境庁自然保護局長賞
県公害測定車「あおぞら号」配置
瀬戸内海環境保全臨時措置法一部改正公布(効力の期限を2年延長)
- 6月 廃棄物の処理及び清掃に関する法律改正公布
排水基準を定める総理府令一部改正公布(暫定排水基準削除)
海洋汚染防止法一部改正公布(題名「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律」に改正等
水質汚濁防止法施行一部改正公布(特定施設として、浄水場、中央卸売市場追加)
振動規制法公布
- 7月 し尿海洋投棄徳島県独自で開始
高炉さい埋立による環境汚染問題発生
大鳴門橋工事着工
県イノシン被害防除柵設置補助金制度開始
県キジ野生化訓練施設整備事業補助金制度開始
光洋精工(株)と公害防止協定を締結(県、藍住町)
- 8月 産業廃棄物処理計画(案)県公害対策審議会に諮問
県自然環境保全審議会「高丸山自然環境保全地域の指定」答申
- 10月 高丸山鳥獣保護区設定
県北沿岸海域の環境基準類型指定
公害の防止に係る規制の基準等に関する条例一部改正公布(紀伊水道海域に係る上乗せ排水基準の
設定)
- 12月 第1次徳島県産業廃棄物処理計画策定
- 52年 1月 岸化学問題対策審議会開催
(社)瀬戸内海環境保全協会設立
徳島地域公害防止計画策定(計画期間51~55年度)
- 2月 冷凍いか残さ不法投棄対策協議会開催
- 3月 小松島市外3町村衛生組合し尿処理場完成
瀬戸内海環境保全対策事業講習会
廃棄物の処理及び清掃に関する法律改正施行
高丸山自然環境保全地域の指定
第4次鳥獣保護事業計画の策定
鳴門塩業(株)と公害防止協定を締結(県、鳴門市)
- 5月 第5回環境月間開始
野生鳥獣保護功労者表彰武内恵行(川島中教頭)
日本鳥獣保護連盟会長褒状
- 8月 審査請求棄却(剣山国定公園牧野林道)
- 10月 行政処分取消請求事件応訴(剣山国定公園牧野林道)公判(1回~3回)
- 53年 1月 徳島県廃棄物処理法施行細則施行
富岡港の低質検査実施
- 3月 石井町ごみ焼却施設完成
東祖谷山村ごみ焼却施設完成
鳴門公園環境美化協会設定国定公園清掃活動費間接補助団体
紀伊水道海域の水質基準類型指定
- 3月 公害の防止に係る規制の基準等に関する条例一部改正公布(紀伊水道海域に係る上乗せ排水基準の
設定)
環境大気測定局設置(中島局)

- 昭和53年 3月 県公害防止条例による騒音指定地域の指定（県下全域）
 振動規制法による地域指定（4市7町）
 振動規制法による規制基準設置等
 悪臭防止法による規制基準設定（二酸化メチル等3物質追加）
- 4月 「徳島県簡易専用水道定期検査手数料徴収条例」制定
 市街地河川浄化対策推進事業費補助金交付要綱制定
 瀬戸内海環境保全基本計画閣議決定
 徳島県大気汚染緊急時対策措置要綱全部改正
- 5月 第6回環境月間開始
 探鳥会開催
 愛鳥週間ポスター図案富永知恵子（小松島西校3年）日本鳥獣保護連盟会長賞
 四国電力(株)との公害防止協定を一部改定（県、阿南市）
 神崎製紙(株)との公害防止協定を一部改定（県、阿南市）
- 6月 瀬戸内海環境保全臨時措置法及び水質汚濁防止の一部を改正する法律公布（瀬戸内海環境保全特別措置法の制定）
- 7月 第2回緑の国勢調査（植生ほか6）
 行政処分取消請求事件公判（4～6回）
 二酸化窒素に係る環境基準改定
- 9月 徳島化製事業(協)及び岸小三郎と公害防止協定を締結（県、徳島市）
- 11月 東山柴小屋鳥獣保護区設定
- 12月 (株)大塚製薬工場、大塚化学薬品(株)及び大鵬薬品工業(株)との公害防止協定を廃止（県、鳴門市）
 (株)大塚製薬工場及び大塚化学薬品(株)と公害防止協定を締結（県、鳴門市）
- 54年 1月 産業廃棄物処理対策指導要綱制定
 中央広域ごみ焼却施設完成
 徳島市し尿処理施設増設
- 3月 那賀川の水質環境基準類型指定一部改正
- 4月 河川等環境浄化事業費補助金交付要綱制定
- 5月 第7回環境月間開始
 柴小屋鳥獣保護区特別保護地区指定
 探鳥会開催
 野生鳥獣保護功労者表彰 阿部近一、日本鳥獣保護連盟会長賞 島春信、石井小学校 日本鳥獣保護連盟会長褒状
 愛鳥週間ポスター図案 坂東宏行（小松島西高3年）日本鳥獣保護連盟理事長佳作
 学質汚濁防止法施行令一部改正公布
- 6月 第2回緑の国勢調査（植生、湖沼、河川）
 COD総量削減基本方針通知（内閣総理大臣から知事あて）
- 7月 産業廃棄物実態調査実施（全産業）
 鳥獣保護及狩猟二関スル法律施行細則の全部改正
 燃削減指導方針策定指示（環境庁長官から知事あて）
- 8月 宝くじ協会助成事業（お茶園休憩所）
- 11月 四国のみち保全整備計画調査
 渋野鳥獣保護区決定
- 55年 2月 海部郡衛生ごみ焼却施設完成
 徳島市ごみ焼却施設増設
 自然歩道網計画調査
- 2月 行政処分取消請求事件公判（8回～14回）
- 3月 COD総量削減計画策定
 四国電力(株)との公害防止協定を一部改定（県、阿南市）

- 昭和55年 5月 第8回環境月間開始
 第1回散在性廃棄物処理対策会議開催
- 8月 お茶園休憩所竣工
- 9月 松茂町し尿処理施設新設工事竣工
- 10月 第2回散在性廃棄物処理対策会議開催
 藍住町ごみ処理施設新設工事竣工
- 56年 2月 産業廃棄物処理計画(案)県公害対策審議会に諮問
- 3月 三好郡環境衛生組合増設工事竣工
 鳴門市ごみ焼却及び粗大ごみ処理施設増設工事竣工
 行政処分取消請求一審判決(県側の全面勝訴)
 四国のみち整備計画決定
 三好郡行政組合ごみ処理施設増設工事竣工
 徳島県産業廃棄物処理計画策定
 徳島地域公害防止計画策定(計画期間56~60年度)
- 5月 第9回環境月間開始
- 6月 大気汚染防止施行令一部改正公布(総量規制「指定ばい煙」に窒素酸化物追加指定)
 環境庁告示一部改正公布(浮遊粒子状物質の測定方法追加)
- 7月 瀬戸内海環境保全県計画策定
- 11月 未指定産業廃棄物処理施設精密実態調査実施
 水質汚濁防止法施行令及び瀬戸内海環境保全特別措置法施行令一部改正公布(特定施設として、たばこ製造行追加)
- 12月 富岡港の低質調査実施
- 57年 3月 藍住町し尿処理施設新設工事竣工
 北島町し尿処理施設新設工事竣工
 環境庁告示一部改正公布(水質環境基準の測定方法及び排出基準の検定法改正)
 公害の防止に係る規制の基準等に関する条例一部改正公布(排出基準検定法の改正)
- 4月 保健環境部公害対策課、環境保全課に改組
 上下水道係を水道係に改称
 鳥獣保護係を農林水産部林政課へ移管
- 5月 第10回環境月間実施
 COD総量規制基準改正(たばこ製造業追加)
- 6月 水質汚濁防止法施行令一部改正(特定施設として、地方卸売市場追加)
- 8月 自然観察指導員講習会実施
- 11月 四国電力(株)との公害防止協定を一部改正(県、阿南市)
- 12月 COD総量規制基準改正(地方卸売市場追加)
 環境庁告示一部改正(湖沼に係る窒素及び燐の水質環境基準設定)
- 58年 1月 未指定産業廃棄物処理施設精密実態調査実施
- 2月 行政処分取消請求事件控訴審判決(県側の全面勝訴)
- 3月 板野郡し尿処理施設20^{kl}/日完成
 徳島市汚泥脱水機完成
 小松島市ごみ処理施設70t/日完成
 松茂総ごみ処理施設15t/日完成
 神崎製紙(株)との公害防止協定を一部改正(県、阿南市)
 騒音規制法に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める命令の規制に基づく区域区分を設定
- 3月 特定建設業に伴って発生する騒音の規制に関する基準別表第1号に規定する知事が指定する地域を設定
- 4月 衛生研究所と公害センターが統合し、保健環境センターとして発足

- 昭和58年 5月 第11回環境月間実施
 6月 未指定産業廃棄物処理施設精密実態調査実施
- 59年 3月 簡易水道等施設統合整備県費補助制度及び同和地区水道施設整備県費補助制度を全面改正（59年4月施行）
 徳島市し尿処理施設150 kl /日完成
 鴨島町ごみ処理施設36t/日完成
 公害の防止に係る規制の基準等に関する条例の一部改正公布（冷凍調理食品製造業に係る上乘せ基準の設定）
- 5月 第12回環境月間実施
 6月 第3回緑の国勢調査（海域生物）
 7月 産業廃棄物実態調査
 公害紛争処理条例の一部改正公布（調停申請等手数料の改正）
 湖沼水質保全特別措置法公布
- 8月 自然観察指導員講習会実施
 環境影響評価実施要綱の閣議決定
- 60年 1月 大塚製薬(株)との公害防止協定を一部改定（県、徳島市）
 3月 海部郡衛生処理事務組合し尿処理施設25 kl /日完成
 阿北環境整備組合し尿処理施設100 kl /日完成
 北島町ごみ処理施設26t/日完成
 名水百選に「江川の湧水」及び「剣山御神水」の2件が選出
- 5月 第13回環境月間実施
 (財)自然公園美化管理財団鳴門支部設置
- 6月 第3回緑の国勢調査（特定植物、海域生物、河川、湖沼）
 7月 水質汚濁防止法一部改正公布（都道府県水質審議会廃止）
 9月 大気汚染防止法施行令別表第1一部改正公布（小型ボイラー追加）
 12月 産業廃棄物処理計画（案）県公害対策審議会に諮問
 県公害防止条例一部改正公布（件水質審議会廃止）
- 61年 1月 県水質審議会廃止
 2月 徳島県第三次産業廃棄物処理計画策定
 北島町一般廃棄物最終処分場（14,420 m^2 ）完成
 3月 大気汚染常時監視テレメータシステム更新工事完工
 7月 第3回緑の国勢調査〔特定植物群落調査（追加調査、育成状況調査）〕
 9月 県自然環境保全審議会「剣山国定公園計画の変更について」答申
 剣山国定公園計画（保護計画及び利用計画）変更
 10月 環境庁及び厚生省、小松島大型通港湾の廃棄物の埋立処分の用に供される水面立地指定
 11月 自然観察事業員研修会実施
 徳島市第二焼却場建設につき高松高裁徳島市側勝訴判決
 (株)大塚製薬工場及び大塚化学(株)(旧 大塚化学薬品(株))との公害防止協定を一部改定（県、鳴門市）
 鳴門塩業(株)との公害防止協定を一部改定（県、鳴門市）
- 12月 剣山国定公園計画（知事決定の利用計画）変更
- 62年 1月 阿南地域公害防止計画を策定（計画期間昭和61～平成2年度）
 騒音に係る環境基準の地域類型を指定（4市6町）
 公害防止船「ゆうなぎ」を建造
- 3月 特定民有地等買上事業による天然林（剣山国定公園・一の森地区）の買上げ
 徳島市が水質汚濁防止法に基づく政令指定市となる
- 4月 (社)徳島県浄化槽装置協会指定検査機関として法定検査業務開始
 徳島県浄化事務取扱要綱制定施行
 CO₂総量削減計画を策定

- 昭和62年 5月 C O D総量規制基準を改定
 6月 新町川の水質環境基準類型指定を改定
 8月 鳴門市北灘沖で大量の赤潮が発生し、養殖ハマチに被害
 9月 山川町ごみ焼却施設着工
 10月 キプロス船籍貨物船「エルフセリア2号」が県南沖で座礁し、重油流出
 大気汚染防止施行令、同施行規則一部改正（ガスタービン及びディーゼル機関をばい煙発生施設に追加）
 11月 県大気汚染観測用移動測定車「宝くじ号」配置
 12月 阿南市外二町衛生組合ごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設着工
 「瀬戸内海的环境保全に関する徳島県計画」変更
 大鵬薬品工業(株)との公害防止協定を一部改定（県、徳島市）
- 63年 2月 吉野川環境整備組合し尿処理施設更新
 3月 海部郡衛生処理事務組合し尿処理施設更新
 「徳島県空き缶等の散乱の防止に関する条例」公布
 特定民有地等買上事業による天然林（検山国定公園・一の森地区、剣山地区）の買上げ
 4月 環境大気中のアスベスト濃度調査（調査機関昭和63～平成2年度）
 5月 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律公布
 8月 水質汚濁防止法施行令一部改正（共同調理場、弁当仕出屋、弁当製造業及び飲食店を規制対象に追加）
- 平成元年 1月 光洋精工(株)との公害防止協定を一部改定（県、藍住町）
 3月 C O D総量規制基準改正（共同調理場等追加）
 4月 山川町ごみ焼却場（13t/日）完成
 5月 一宇村ごみ焼却場（2t/日）完成
 東洋レーヨン(株)との公害防止協定を一部改定（県、徳島市、北島町）
 8月 公害の防止に係る規制の基準に関する条例一部改正（共同調理場に係る上乗せ排水水準の設定）
 10月 水質汚濁防止法一部改正（地下水の規制、水質測定を開始）
- 2年 2月 山陽国際パルプ(株)との公害防止協定を一部改定（県、小松島市）
 3月 徳島県地域環境保全基金（4億円）を設置、同条例を公布、施行
 4月 板野町ごみ焼却場（16t/日）完成
 (財)沖州環境センター設立
 大塚化学(株)との公害防止協定を一部改定（県、徳島市）
 5月 環境庁がゴルフ場使用農薬による水質汚濁の防止に係る暫定指導方針を策定
 6月 水質汚濁防止法一部改正公布（生活排水対策の推進）
 スパイクタイヤ粉じんの発生の防止の関する法律公布
 9月 水質汚濁防止法施行令一部改正公布（生活排水対策の推進）
 10月 阿南市外二町衛生組合ごみ焼却施設（120t/日）及び粗大ごみ処理施設（30t/日）完成
- 3年 2月 瀬戸内海国立公園計画（保護計画及び利用計画に変更）
 徳島市ごみ処理施設（180t/日）完成
 3月 産業廃棄物処理計画（案）県公害対策審議会に諮問
 徳島県第四次産業廃棄物処理計画策定
 悪臭防止法の規定による規制地域を指定し、悪臭防止法の規定による規制基準を改正
 C O D総量削減計画を策定
 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律一部改正公布
 4月 瀬戸内海環境保全特別措置法の規定に基づく燐及びその化合物に係る削減指導方針を策定
 5月 県合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱の一部改正（補助対象を50人槽まで拡大）
 5月 県、「化学的酸素要求量に係る総量規制基準を定める件について」を告知
 第19回環境月間開始
 7月 「水質汚濁防止法の規定に基づく生活排水対策重点地域を定める件」を告知

- 平成3年9月 県ごみ対策検討委員会設置（流通、消費、行政等各界代表によるごみ問題についての検討）
- 10月 東亜合成化学工業㈱との公害防止協定を一部改定（県、徳島市、北島町）
廃棄物の処理及び清掃に関する法律一部改正公布
- 12月 (財)沖州環境センター廃棄物最終処分場余水処理場施設等落成式
神崎製紙㈱との公害防止協定を一部改定（県、阿南市）
- 4年2月 県環境対策連絡本部を設置
- 3月 公害の防止に係る規制の基準等に関する条例の一部改正公布（特定建設作業に伴って発生する騒音の規制基準の一部改正）
- 4月 機構改革により、保健環境部に環境局が設置され、この下に従来の環境保全課を分割し「環境保全課」、「環境整備室」を設置、また公害対策課を「環境管理課」とし、企画調整係を環境管理課から環境保全課へ移管
- 5月 第20回環境月間開始
産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律公布
- 6月 絶滅のおそれのある野生動植物の保存に関する法律公布
瀬戸内海の環境保全に関する徳島県計画の一部変更
ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで地球サミット（国際環境開発会議：UNCED）開催、リオ宣言、アジェンダ21採択
- 7月 廃棄物の処理及び清掃に関する法律一部改正施行
- 8月 徳島県環境影響評価要綱告示
- 9月 環境庁、ゴルフ場の建設及び運営に係る環境配慮指針を取りまとめる
徳島県環境フェア開催
産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律施行令、施行規則公布
- 10月 徳島県ごみ対策検討委員会提言
- 12月 厚生省、水道水質基準を改正（水質基準に関する省令、水道法施行規則等の一部を改正する省令公布）
- 5年2月 徳島県環境影響評価要綱施行
- 3月 水質汚濁に係る環境基準の改正（健康項目の追加等）
公害の防止に係る規制の基準等に関する条例の一部改正（みなし指定地域特定施設のみを設置する工場又は事業場に係る上乗せ排水基準の設定）
徳島県地域開発環境配慮ガイドライン策定
地球環境問題に対する取組方針を環境対策連絡調整本部で決定
- 4月 機構改革により、環境整備室に企画係を設置
山陽国策パルプ㈱との公害防止協定を廃止し、日本製紙㈱と公害防止協定を締結（県、小松島市）
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行
環境庁がトリクロロエチレン及びテトラクロロエチレンについて、大気環境指針（暫定値）策定
- 5月 第21回環境月間開始
- 6月 悪臭防止施行令の一部改定（トルエン等10物質の追加）
橘湾石炭火力発電所計画についての建設の申し入れ
- 8月 水質汚濁に係る環境基準の改定（海域の窒素及び燐の環境基準設定）
水質汚濁防止法施行令の一部改正（海域の窒素及び燐の排水基準設定）
- 9月 悪臭防止法に係る悪臭物質の測定法の一部改正
神崎製紙㈱との公害防止協定を全面改定（県、阿南市）
- 10月 橘湾石炭火力発電所計画について徳島県環境影響評価要綱に基づく知事意見
計量法の施行に伴う騒音規制法及び振動規制法の総理府令等の一部改正
勝浦町ごみ処理施設（9t/日）完成
- 平成5年11月 丹生谷環境衛生組合し尿処理施設（16kℓ/日）完成
環境基本法及び環境基本法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の公布、施行環境基本法の一部の施行期日を定める政令、環境基本法の施行に伴う関係制令の整備に関する政令、環境基準に

- 係る水域及び地域の指定権限の委任に関する政令、中央環境審議会令及び公害対策会議令の公布、施行徳島県環境フェア '93開催
- 12月 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律関連政令一部改正公布
水質汚濁防止法施行令の一部改正（有害物質を追加し排水基準設定）
厚生省、水道水質の新基準を施行
国、アジェンダ21行動計画策定
- 6年2月 土壌の汚染に係る環境基準の一部改正告示
- 3月 特定水道利水障害防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法の公布
- 5月 剣山国定公園（公園区域及び公園計画）変更
小松島港赤石地区湾岸整備事業について、閣議決定要綱に基づく知事意見
- 6月 第22回環境月間開始
- 7月 瀬戸内海環境保全基本計画の変更及び瀬戸内海環境保全特別措置法施行令の改正
県、環境審議会条例を制定
- 8月 徳島東部都市計画道路小松島鳴門線、川内線について、閣議決定要綱に基づく保健環境部長意見
- 10月 徳島環境フェア '94を開催
- 12月 国、環境基本計画を閣議決定
- 7年2月 四国電力(株)及び電源開発(株)と環境保全協定を締結（県、阿南市）
四国電力(株)との公害防止協定を一部改定（県、阿南市）
- 3月 県、徳島環境プランを徳島県環境審議会に諮問
県、第5次産業廃棄物処理計画、ごみ減量化・再生利用推進計画を策定
特定民有地買上げ事業による天然林（剣山国定公園・しもあれ地区）の買上げ
- 4月 機構改革により、保健環境部を廃止し環境生活部が新設され、この下に、従来の環境保全課を「環境政策課」に、また、環境整備室を「環境整備課」とし、環境保全課にあった水道係及び環境衛生係を生活衛生課へ移管。企画調整係が政策調整係に改称された。
悪臭防止法の規定による規制地域を指定し、同法の規定による規制基準を改正
- 5月 徳島県一般廃棄物処理（ごみ）指導指針策定
徳島化製事業(株)及び岸小三郎との公害防止協定を廃止（県、徳島市）
徳島化製事業(株)と公害防止協定を締結（県、徳島市）
- 6月 第23回環境月間開始
徳島環境プラン策定、徳島県環境対策推進本部を設置
国、国の事業者・消費者としての環境保全に向けた取組の率先実行のための行動計画を閣議決定
- 10月 徳島環境フェア '95開催
国、生物多様性国家戦略を地球環境保全に関する関係閣僚会議で決定
- 12月 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行
一般国道55号日和佐道路について、閣議決定要綱に基づく知事意見
- 8年2月 県、徳島環境プラン資料編を策定（県、徳島市）
- 3月 新王子製紙(株)（旧 神崎製紙(株)）との公害防止協定を一部改定（県、阿南市）
睦技研(株)と環境保全協定を締結（県、徳島市）
特定民有地等買上げ事業による天然林（剣山国定公園・しもれ地区）の買上げ
- 6月 第24回環境月間開始
とくしま環境県民のつどい '96開催
- 7月 気候変動枠組条約第2回締約国会開催（ジュネーブ）、第3回締約国会議の9年12月、京都での開催決定
中央環境審議会「環境基本計画」の進捗状況の第1回点検結果を閣議報告
- 8月 県が実施した剣山山頂木道整備事業が、四国の優良工事を選定する8年度「きらめき創造大賞」グランプリ受賞
- 9月 エコオフィスとくしま・県率先行動計画策定
徳島グランドワークフォーラム開催

- 平成 8 年10月 徳島環境フェア '96開催
- 12月 徳島県東部都市計画道路阿南・鳴門線について閣議決定要綱に基づく環境生活部長意見
- 9 年 2 月 徳島県環境影響評価要綱の一部改正
- 3 月 美馬環境整備組合廃棄物処理施設（72t）竣工
- 4 月 徳島県浄化槽取扱要綱の一部改正
機構改革により、環境整備課に浄化槽整備係を設置
- 5 月 クリーン・リサイクル推進徳島県民会議設立
- 6 月 第25回環境月間開始
とくしま環境県民のつどい '97開催
環境影響評価法公布
- 8 月 県、徳島県環境基本条例（仮称）のあり方について、徳島県環境審議会に諮問
- 9 月 瀬戸内海における新たな環境保全・創造施策のあり方について、瀬戸内海環境保全審議会に諮問
- 10月 とくしま環境県民のつどい '97徳島環境フェア開催
東亜合成(株)（旧 東亜合成化学工業(株)）との公害防止協定を一部改定（県、徳島市、北島町）
- 12月 気候変動枠組条約第 3 回締約国会議を京都で開催
日本製紙(株)との公害防止協定を一部改定（県、小松島市）
- 10年 3 月 室戸阿南海岸国定公園（公園区域及び公園計画）変更
石井町し尿処理施設（35 kl /日）竣工
四国化成工業(株)との公害防止協定を一部改定（県、徳島市）
- 5 月 「徳島県ごみ処理広域計画」を策定
(財)沖洲環境センターが(財)徳島県環境整備公社に組織改正
- 6 月 「特定家庭用機器再商品化法」公布
とくしま環境県民のつどい '98開催
地球温暖化対策推進大綱が政府の地球温暖化対策推進本部で決定
- 10月 地球温暖化対策の推進に関する法律公布
- 11月 徳島県環境影響評価条例（仮称）のあり方について、徳島県環境審議会に諮問
- 11年 1 月 瀬戸内海における新たな環境保全・創造施策のあり方について、瀬戸内海環境保全審議会から答
- 2 月 第 5 次水質総量規制のあり方について、中央環境審議会に諮問
- 3 月 徳島県環境基本条例を制定
阿南市外二町衛生組合し尿処理施設（106 kl /日）竣工
- 4 月 徳島飛行場拡張整備事業及び徳島空港周辺整備事業に係わる環境影響評価方法書について、法に基づく知事意見
地球温暖化対策の推進に関する基本方針の閣議決定
- 6 月 鳥獣保護及び狩猟二関スル法律の一部改正
「徳島県ダイオキシン類対策推進指針」を策定
- 7 月 ダイオキシン類対策特別措置法公布
徳島県公害防止条例で、自動車の不必要なアイドリングを規制
- 11月 徳島県環境影響評価条例（仮称）のあり方について、徳島県環境審議会から答申
- 12年 1 月 ダイオキシン類対策特別措置法施行
とくしま環境県民会議が設立され、設立総会において「とくしま環境宣言」を採択
- 2 月 第 5 次水質総量規制のあり方について、中央環境審議会から答申
- 3 月 徳島県環境影響評価条例公布
徳島県地球温暖化対策地域推進計画を策定
クリーン・リサイクル推進徳島県民会議を廃止
三好郡行政組合リサイクルプラザ（17t/日）竣工、三好郡行政組合埋立処分地施設（50,000 m^3 ）竣工
石井町埋立処分地施設（64,300 m^3 ）竣工
- 3 月 小松島市外三町村衛生組合し尿処理施設（87 kl /日）竣工
松茂町資源・粗大ごみ処理施設（9.5t/日）竣工

- 平成12年 4月 機構改革により、環境整備課に循環型社会推進チームを設置
徳島飛行場拡張整備事業及び徳島空港周辺整備事業に係わる環境影響評価準備書について、法に基づく知事意見
小松島港沖洲（外）地区整備事業に係わる環境影響評価方法書について、要綱に基づく知事意見
- 5月 「建設工事に係わる資材の再資源化に関する法律」公布
「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」公布
- 6月 「徳島県ダイオキシン類対策取組方針」を策定
「循環型社会形成推進基本法」公布
「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の一部改正公布
「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」の公布
「再生資源の利用の促進に関する法律」の一部改正公布
- 7月 徳島県浄化槽取扱要綱を改正し、合併処理浄化槽の設置を義務づけ
第42回自然公園大会開催
- 8月 徳島県環境影響評価条例施行規則公布
地球温暖化対策の推進法第8条第1項に基づく「実行計画」として、エコオフィスとくしま・県率先行動計画（第2次）を策定
国際職制学会議・国際シンポジウム徳島会議開催
- 9月 徳島21世紀環境創造拠点将来構想「21世紀における環境の保全及び創造の拠点のあり方について」を策定
- 11月 第1回「とくしま環境県民のつどい～クリーン＆グリーンフェア」の開催
- 12月 瀬戸内海環境保全基本計画変更閣議決定
- 13年 2月 徳島県環境影響評価条例施行規則の一部改正
- 3月 「徳島県の絶滅のおそれのある野生生物」の発刊、「徳島県地球環境保全行動計画」を策定
徳島県環境影響評価技術指針告示
- 4月 機構改革により、環境生活部を廃止し、新たに設置された県民環境部に環境局が設置され、この下に「循環型社会推進課」、「廃棄物対策課」、「環境管理課」を設置
- 5月 小松島港沖洲（外）地区整備事業に係わる環境影響評価準備書について、条例に基づく知事意見
- 6月 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」公布
④徳島県環境整備公社橋廃棄物最終処分場竣工、供用開始
「特定製品に係わるフロン類の回収及び破棄の実施の確保に関する法律」公布
- 10月 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令」の一部改正公布
第2回「とくしま環境県民のつどい～クリーン＆グリーンフェア」の開催
- 11月 徳島小松島港沖須（外）地区整備事業に係わる環境影響評価書について、条例に基づく知事意見
- 14年 7月 化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る第5次総量削減計画を策定
化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量規制基準を設定
瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画を策定
- 7月 「使用済自動車の再資源化等に関する法律」公布
- 8月 大塚化学㈱との公害防止協定を廃止（県、徳島市）
㈱大塚製薬工場及び大塚化学㈱との公害防止協定を廃止（県、徳島市）
- 9月 大塚化学㈱及び大塚食品㈱と公害防止協定を締結（県、徳島市）
㈱大塚製薬工場、大塚化学㈱及び大塚食品㈱と公害防止協定を締結（県、鳴門市）
日清紡績㈱との公害防止協定を全面改定（県、徳島市、北島町）
徳島県環境影響評価条例施行規則の一部改正
- 11月 第1回ごみゼロ推進全国大会の開催